

「水道・工業用水道ビジョンあまがさき」に基づく
Ⅱ期（24年度から27年度まで）の事業運営方針

水 道 局

平成24年2月

目 次

1. 基本的な考え方	1
2. 業務の予定量と財政収支の見通し	1
3. II期における重点的な取組み	2
4. 施設整備計画の実施	4
5. 財源の見通しと財政運営	5
6. 個別計画の策定と今後の展開	5

(参考資料)

水道の配水量の状況	6
工業用水道の配水量の状況	7
水需給計画	8
施設整備計画	10
危機管理計画	12
職員計画(人材育成)	14
財政計画(水道事業)	16
財政計画(工業用水道事業)	18

「水道・工業用水道ビジョンあまがさき」に基づく Ⅱ期(24年度から27年度まで)の事業運営方針

「水道・工業用水道ビジョンあまがさき」(以下「あますいビジョン」という。)は、公営企業審議会での審議やパブリックコメントの実施を経て、平成22年4月に策定したもので、水道局における事業運営の基本指針としています。

「あますいビジョン」では、計画期間を平成22年度から平成31年度までの10年間とし、その計画期間は、着手の「Ⅰ期(2年)」、実施の「Ⅱ期(4年)」、評価による実施の「Ⅲ期(4年)」としており、ここでは、Ⅱ期(平成24年度から平成27年度まで)の事業運営方針を定めるものです。

1. 基本的な考え方

Ⅱ期では、現行の水道料金及び工業用水道料金の料金水準を維持しつつ、あますいビジョンで定めた「今後の目指すべき方向性」に沿った取組みを推進する事業運営を行います。

また、水道事業にあつては給水量の減少傾向に、工業用水道事業にあつてはユーザー企業の増減数に留意し、さらにⅡ期の進捗状況や効果等の検証を行うなど、Ⅲ期以降のあますいビジョン推進方策等について検討を進めます。

2. 業務の予定量と財政収支の見通し

(1) 水道事業

区 分 / 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	
年間給水量(千m ³)	52,894	52,222	51,574	50,903	
収益的収支 (百万円)	収 入	9,380	9,198	9,033	8,935
	支 出	8,705	8,677	8,666	8,806
	収支差額	675	521	367	129
施設整備関連経費(百万円)	1,957	2,674	1,999	3,008	
職員数(人)	159	159	159	159	

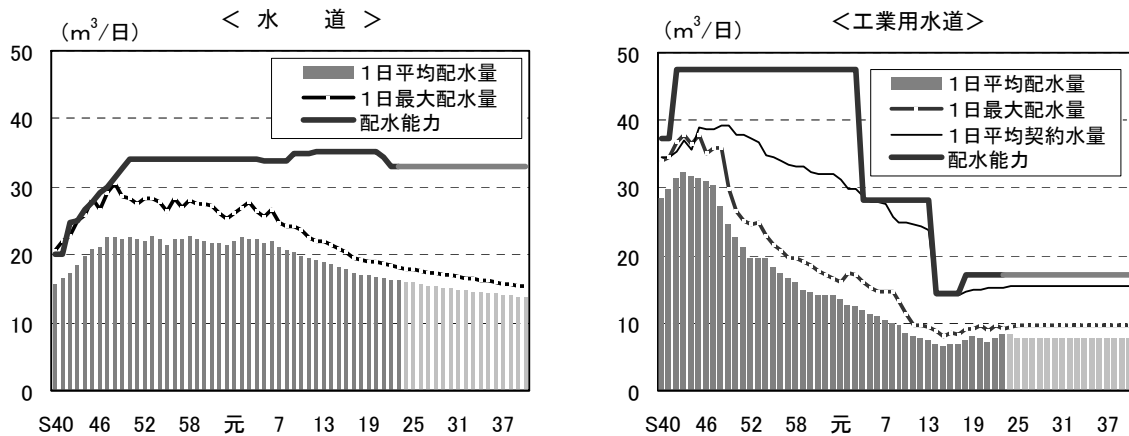
(2) 工業用水道事業

区 分 / 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	
基本使用水量(m ³ /日) *1	155,685	155,685	155,685	155,685	
収益的収支 (百万円)	収 入	2,055	2,016	2,012	2,032
	支 出	1,720	1,482	1,824	1,514
	収支差額	335	534	188	518
施設整備関連経費(百万円)	637	741	841	686	
ユーザー企業数(社)	58	58	58	58	
職員数(人)	32	32	32	32	

*1 ユーザー企業の1日当たりの契約水量の合計

3. II期における重点的な取組み

(1) 水需要の見通しと施設能力の考え方



施設能力は、水道では現在大きな余裕がありむしろ過大な状況で、工業用水道では臨海部での需要やユーザー企業数の増減に留意する必要がありますが、一方で、水需要を賄うだけでなく施設更新時や渇水、災害時等の対応も踏まえ予備力を備える必要があります。予備力としては、施設の設計指針や阪神大震災直後での配水状況などから、水需要の予測に加え、25%から30%程度が必要であるところです。

II期での施設の更新や耐震化工事を実施するに当たり、将来に向けた施設能力等の適正化への取組みを始める必要があるため、^①水道と工業用水道の二つの事業を経営している利点、^②自己施設を保有している強み、^③広域水道施設や他都市との共同施設の能力の削減要請などを組み合わせ、また既存資産の有効活用を図りつつ、今後とも安定給水を効率的に持続できるよう、尼崎市で唯一の自己施設である神崎浄水場を最大限に活用し、施設能力と機能の見直しについての進め方を定め、その方針に沿った施設整備に着手します。

(施設能力と機能の見直しについての進め方)

水道事業 (単位はm ³ /日)		神崎浄水場	阪神水道	県営水道	全体能力
	現在の施設能力	84,650	243,623	1,400	329,673
	能力削減等の取組み	△ 41,650	～△40,623	—	～ △82,273
	見直し後の施設能力	43,000	～ 203,000	1,400	～ 247,400
① 阪神水道企業団の配分水量の削減を要請する ② 神崎浄水場園田系凝集沈でん施設の利用を停止する ③ 神崎浄水場柴島系凝集沈でん施設の予備力を活用する					
工業用水道事業 (単位はm ³ /日)		神崎浄水場	園田配水場	武庫ポンプ場	全体能力
	現在の施設能力	48,000	122,000	(30,000)	170,000
	能力削減等の取組み	+ 42,000	△ 42,000	—	
	見直し後の施設能力	90,000	80,000	(30,000)	170,000
① 神崎浄水場園田系凝集沈でん施設を工業用水道専用施設とし、能力を増強する ② 園田配水場における工業用水道の施設能力を削減する ③ 園田配水場で削減する施設の活用方策について関係市と協議する					

(2) 次世代の水道局を支える人材の育成と技術の継承

(基本的な考え方)

水道局に在籍してきた多くの熟練職員の退職時期を迎え、水道や工業用水道の事業運営上で必要である知識、技術及び経験の継承が必要となっています。一方で、近年の退職者数の増大に対応して、新規採用者での補充を行ってきており、組織構成として急速な若年化が進行してきています。今後とも水道と工業用水道の効率的な安定供給を持続していくためには、こうした若年層を対象とした人材の育成が急務であるため、Ⅱ期の重点的な取組みに位置づけ、研修体系等の充実とともに、職員一人ひとりが「人材の育成と技術の継承」を意識する職場環境の構築を推進します。

(推進方策)

- ① 水道局職員の能力開発段階に応じた研修体系を整理し、その充実を図る
- ② 人材育成の視点に立ったジョブローテーションの活用を行う
- ③ 人材育成を効果的に行える、働きやすく健康的な職場環境の整備を行う

(3) 業務実施体制の再構築の検討

(基本的な考え方)

水道局では早くから業務の委託化や機械化への取組みを進め、昭和40年に496人いた職員数は、現在、190人程度となっています。このように、業務の民間委託などを積極的に進めてきたことにより経費効果などがあったものの、業務を直接経験した職員が減少しているため、さらに業務の個別委託を実施すると、水道局の業務でありながら組織として十分に継承できない恐れがあります。またⅡ期の中盤からは退職者数が少人数で推移する時代となり、現在OB職員で実施している業務に対する要員供給の不足が生じたり、施設の更新工事についての需要増大があります。そうした中で職員数の増加を招かないように、水道と工業用水道の安定供給を効率的に持続させるという観点から、業務実施体制の再構築に取り組みます。

その方策としてまず水道局で実施している業務全般について、今まで培ってきた業務ノウハウを踏まえ、水道局の職員が今後も実施すべき業務と民間企業に委託して実施すべき業務への再整理を行います。また、公設民営方式、PFI方式、指定管理者制度などの活用についても調査研究するなど、より効率的で安定的な業務実施体制の再構築に向けた取り組みを推進します。

(推進方策)

- ① 現状業務の分析と継承すべき技術的、事務的ノウハウの具現化
- ② 水道局職員が実施すべきコア業務とその他のノンコア業務とに再整理
- ③ 新たな業務形態等の調査と実現性の検証

4. 施設整備計画の実施

あますいビジョンの「今後の目指すべき方向性」に基づき、また、「施設能力と機能の見直しについての進め方」に沿った施設整備を安定給水に支障が生じることがない手順で実施します。

取水場や浄水場施設の耐震化をはじめ、経年化した設備の更新、管路の耐震化、漏水事故の主な原因である鉛製給水管の公道部での解消、災害発生に備え耐震性緊急貯水槽の設置を進めることなどで、安定給水機能の強化、危機管理体制等の充実を図ります。

(取水場や浄水場施設等)

年度	水道施設	工業用水道施設
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・全体 再構築に関する基本実施設計 ・柴島 導水ポンプ吐出弁の更新(～H27) ・神崎 粒状活性炭の更新 	
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・神崎 汚泥脱水施設等の更新(～H27) ・神崎 4号配水池の耐震補強(～H26) ・神崎 工業計器の更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・江口 ポンプ電気設備、遠方監視設備の更新(～H26)
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・神崎 場内配管の更新(～H33) 	<ul style="list-style-type: none"> ・園田 遠方監視設備の更新
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・柴島 電気設備の更新 ・神崎 5～9号配水池の整備(～H30) ・神崎 オゾン測定装置の更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・工水 江口系導水連絡管の新設(～H28)

(配水管施設等)

① 最優先で実施	<p>基幹管路及び重要施設(基幹病院や透析実施医療機関、避難所など)へ至る配水管の耐震化</p> <p><耐震化率の見込み></p> <p>水道 38.7%(H23) → 44.2%(H27) → 49.7%(H31)</p> <p>工業用水道 53.9%(H23) → 57.8%(H27) → 61.9%(H31)</p>
② 優先順位に基づき実施	<ul style="list-style-type: none"> ・管路に関する診断結果を踏まえ、「老朽度」「重要度」「耐震性」の観点から、整備すべき優先順位を設定 ・配水管、配水支管の更新 (水道は年間10km、工業用水道は年間1km)
③ 他の計画に基づき実施	<ul style="list-style-type: none"> ・配水支管の新設(年間約2km;水道使用者の要請) ・耐震性緊急貯水槽の設置(事故災害時の応急給水施設) ・公道部の鉛製給水管の取替え(平成38年度を解消目標)

5. 財源の見通しと財政運営

あますいビジョンの期間中、平成31年度までの施設整備関連に要する経費についての現時点での試算では、水道事業で200億円程度、工業用水道事業で60億円程度となる見込みで、それに対する財源は、減価償却費などの自己資金が、水道事業で110億円程度、工業用水道事業で60億円程度であるため、不足する資金は企業債によって確保します。

このような今後における財源の見通しに対し、水道事業では給水量の減少度合いの影響に、工業用水道事業ではユーザー企業の契約水量の増減の影響に留意しなければなりません。そのため、財政計画策定後においても決算や予算を反映した財政推移の見通しを立てることなどを通じ、より効率的で柔軟な財政運営を行います。

(単位:億円)

		水道事業			工業用水道事業		
		Ⅱ期	Ⅲ期	計	Ⅱ期	Ⅲ期	計
施設整備関連経費		96	107	203	29	29	58
財源	自己資金	54	60	114	29	29	58
	企業債	42	47	89			

6. 個別計画の策定と今後の展開

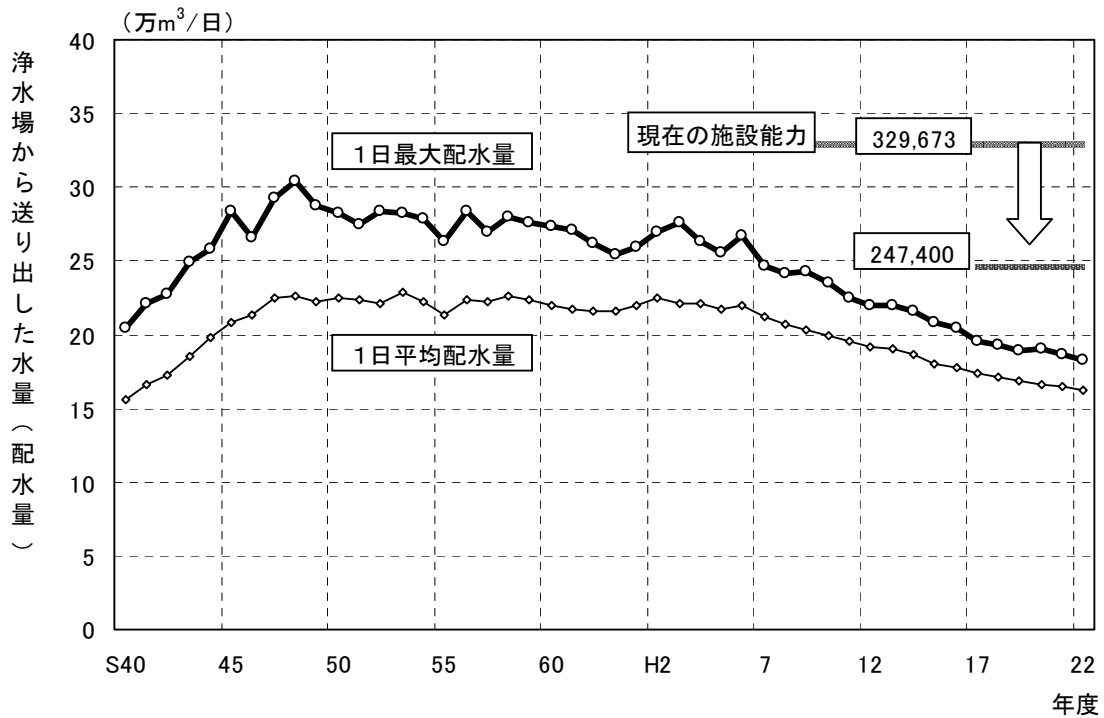
Ⅱ期における事業運営の具体的な方策は、下表の個別計画として定め実施していくものであり、それぞれの進捗状況や効果等の検証などを踏まえ、Ⅲ期以降のあますいビジョンの推進方策等の検討を進めます。

なお、水道事業においてはⅢ期における財政状況の厳しさが予想されるため、更なる費用の縮減や高金利企業債の繰上償還を行うことなどで財務体質の強化に取り組むとともに、阪神水道企業団からの受水費負担の軽減が図れるよう取り組みを進めます。

個別計画の名称	主な内容項目	備考
水需給計画	<ul style="list-style-type: none"> ・収益、費用の算定基礎となるもの ・取水、配水量（→動力費、薬品費に反映） ・給水量、基本使用水量（→給水収益に反映） 	決算状況や予算編成を通じ、都度更新する
施設整備計画	<ul style="list-style-type: none"> ・施設構築物の耐震化、改築等の工事 ・設備機器の更新 ・配水管の更新、公道部鉛製給水管の取替え 	東日本大震災の被害状況を踏まえた新たな指針や基準などが策定され次第、その対応策などを加えて修正する
危機管理計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地震による想定被害 ・ハード面とソフト面の対策 	
職員計画(人材育成)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業運営を支える人材の育成方策 ・能力開発の体系化（研修計画） 	人材育成に関して全職員が意識的に取り組めるよう工夫する
財政計画	<ul style="list-style-type: none"> ・4年間の財政見通し ・損益的収支、資本的収支 ・資金収支（財源内訳） 	決算状況や予算編成を通じ、財政推移を都度作成する

水道の配水量の状況

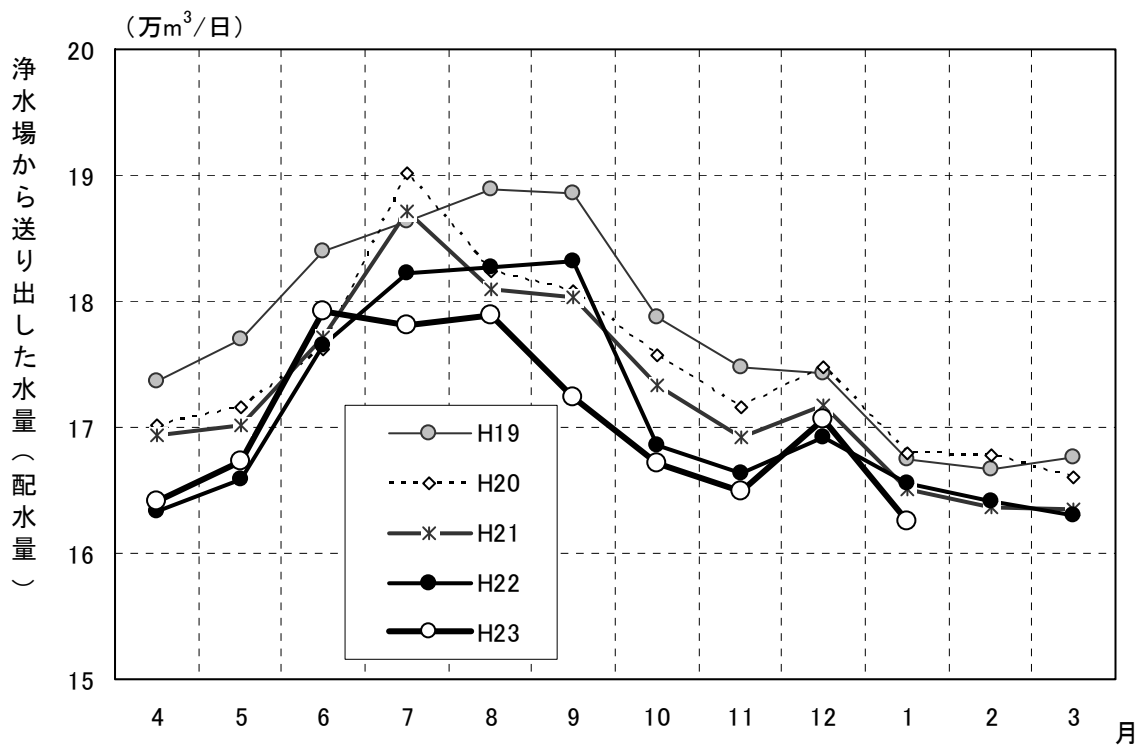
[1] 1日最大配水量等の推移(水道)



(注1) 1日最大配水量 1年間のうちで、最も配水量が多かった日の数値

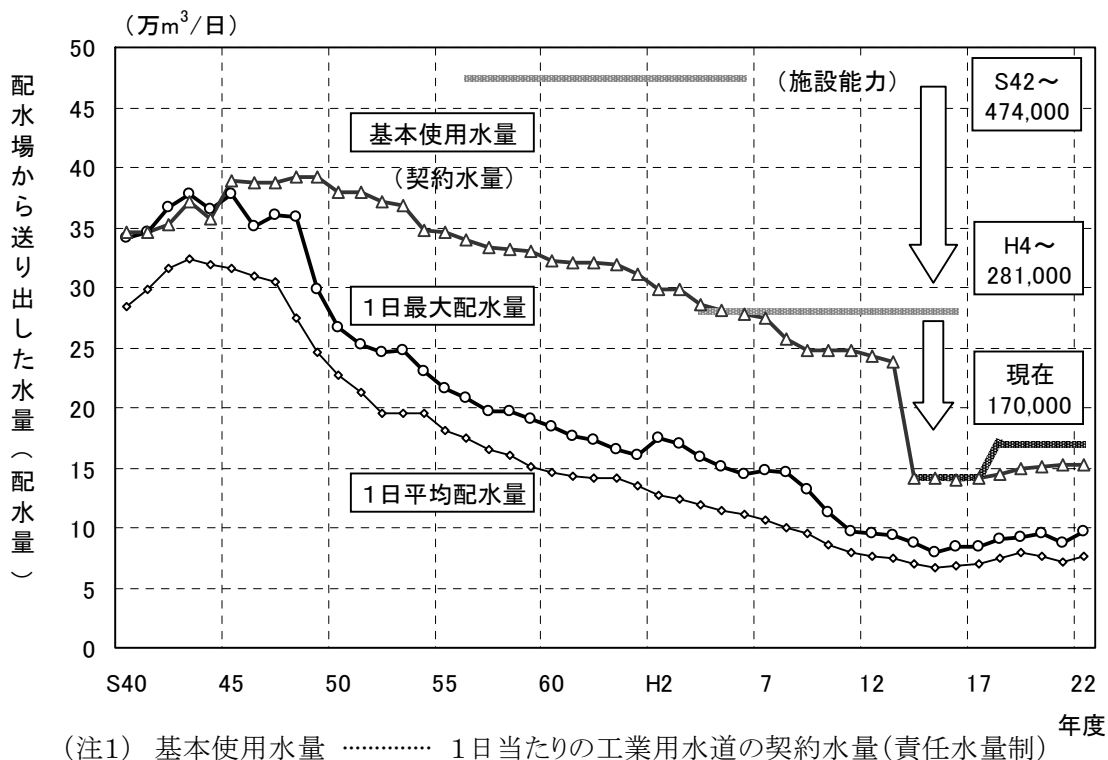
(注2) 1日平均配水量 年間合計配水量の1日平均の数値

[2] 近年の1日最大配水量の状況(水道)

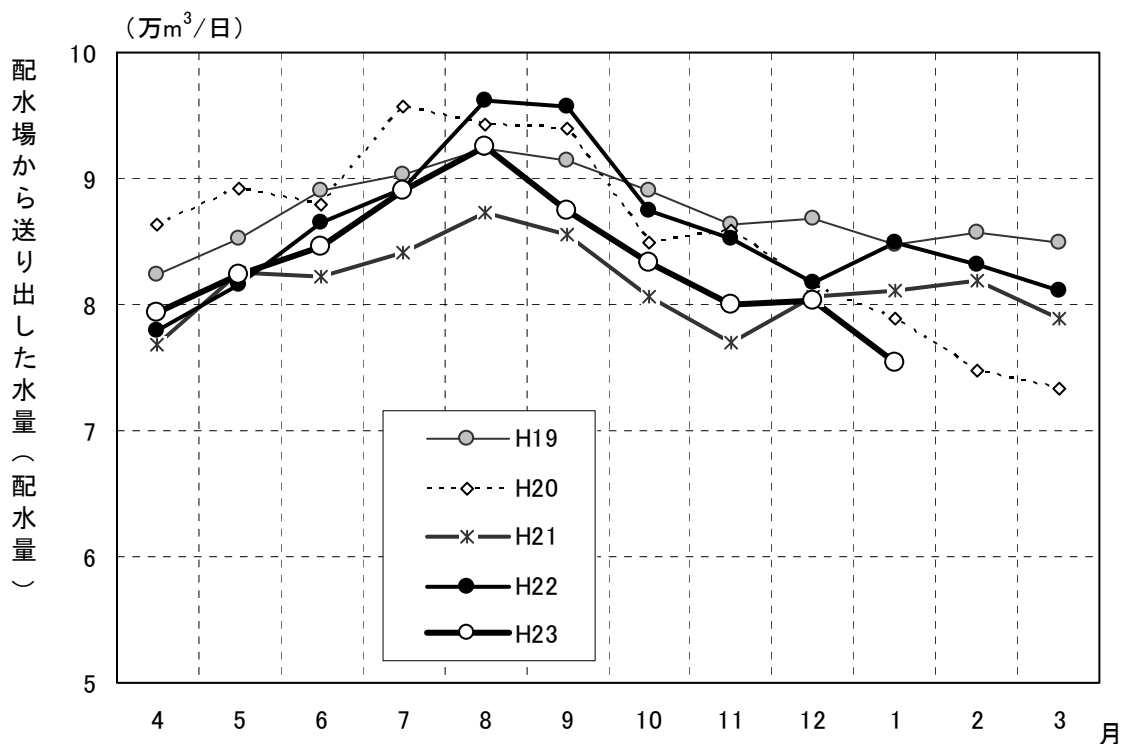


工業水道の配水量の状況

[1] 1日最大配水量等の推移(工業水道)



[2] 近年の1日最大配水量の状況(工業水道)



水 需 給 計 画

水需給計画は、将来の水需要（給水量）を予測して、その安定供給に必要となる各施設からの取水量と配水量（受水量）を算定して策定しています

給水量は給水収益に反映させ、取水量や配水量は動力費や薬品費などの費用に反映させます

<水道>

年 度	(千m ³)							
	24	25	26	27	28	29	30	31
取 水 量	7,628	7,628	7,628	7,647	7,628	7,628	7,628	7,647
配 水 量	57,625	56,892	56,186	55,455	54,763	54,138	53,483	52,904
神 崎 浄 水 場	7,384	7,384	7,384	7,402	7,384	7,384	7,384	7,402
阪神水道企業団	49,862	49,129	48,423	47,673	47,000	46,375	45,720	45,122
兵 庫 県 営 水 道	358	358	358	359	358	358	358	359
そ の 他	21	21	21	21	21	21	21	21
給 水 量	52,894	52,222	51,574	50,903	50,267	49,694	49,092	48,561
小口径（～25mm）	43,290	42,953	42,630	42,320	42,022	41,735	41,460	41,193
中口径（40～75mm）	6,255	6,087	5,922	5,760	5,600	5,452	5,302	5,156
大口径（100mm～）	2,944	2,808	2,677	2,505	2,353	2,239	2,089	1,992
その他（公衆浴場等）	405	374	345	318	292	268	241	220

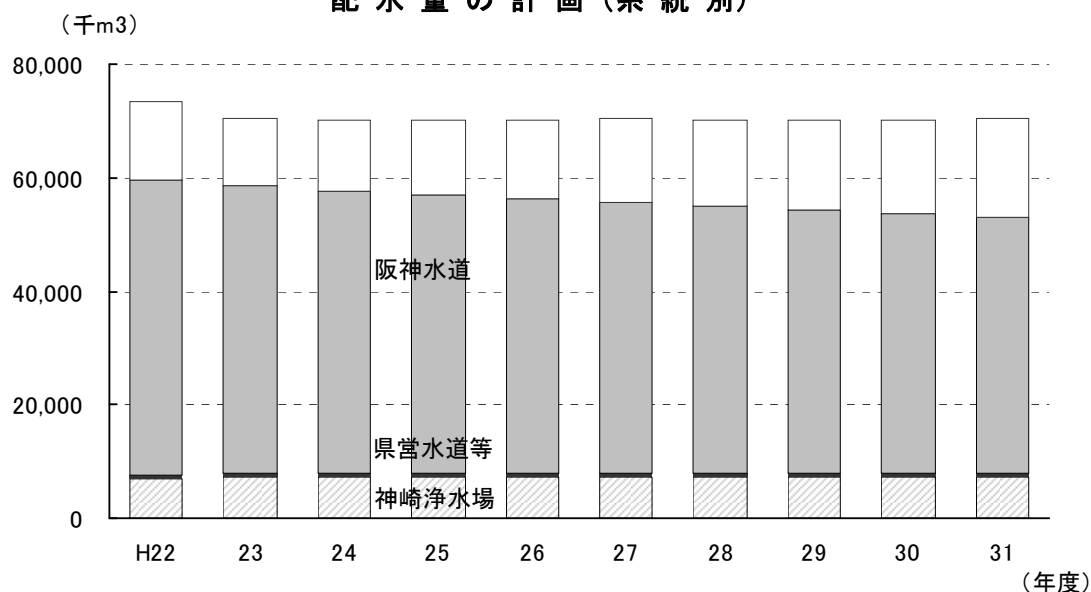
(水源)

水 源 量(日量)	331,023 m ³
尼崎市の自己水源(淀川)	86,000 m ³
阪神水道企業団(淀川)	243,623 m ³
兵庫県営水道(一庫ダム)	1,400 m ³

水道は、平成4年度以降水需要が減少傾向となっています。その減少度合いについては変動が見られますが、上表の数値は直近の状況を基に推計したものです。

また、水源は水需給を賄うのに十分な水量を確保できています。

配 水 量 の 計 画 (系 統 別)



<工業用水道>

(千 m^3)

年 度	24	25	26	27	28	29	30	31
取 水 量	30,359	30,359	30,359	30,442	30,359	30,359	30,359	30,442
配 水 量	30,056	30,056	30,056	30,138	30,056	30,056	30,056	30,138
園 田 配 水 場	21,010	21,010	21,010	21,068	21,010	21,010	21,010	21,068
神 崎 浄 水 場	9,046	9,046	9,046	9,070	9,046	9,046	9,046	9,070
給 水 量	29,948	29,948	29,948	30,030	29,948	29,948	29,948	30,030

基本使用水量(日量)	156	156	156	156	156	156	156	156
------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

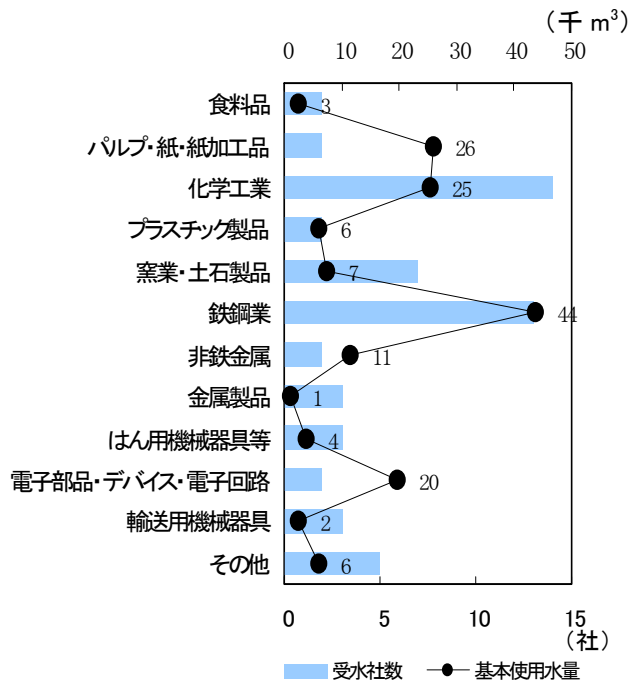
(水源)

水 源 量(日量)	289,700 m^3
尼崎市の自己水源(淀川)	259,700 m^3
" (武庫川)	30,000 m^3

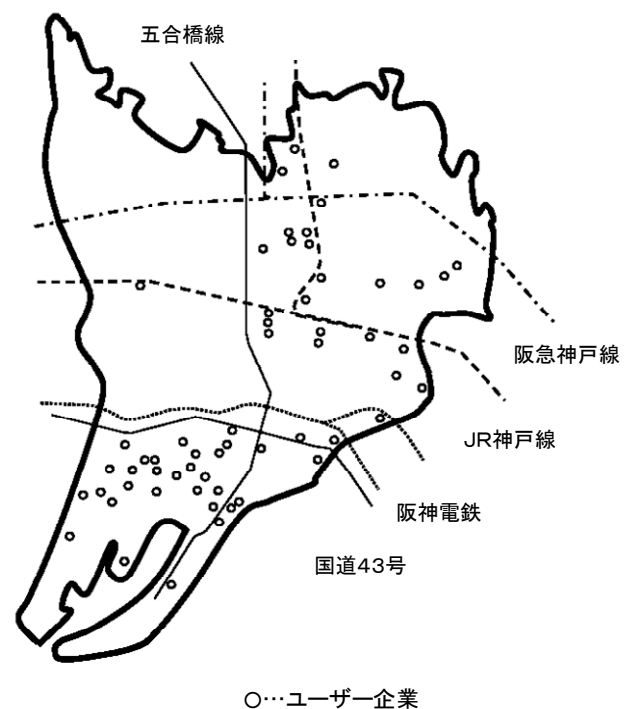
工業用水道は、ユーザー企業からの申込水量（基本使用水量）に基づき事業運営を行っているため、上表の数値は現在の状況のまま推移させたものです。

また、水源は水需給を賄うのに十分な水量を確保できています。

基本使用水量及び受水企業数



ユーザー企業の位置図



施設整備計画

施設整備計画は、「安全で良質な水道水の継続供給」と「災害に強い給水システムの構築」という目標達成に向け、計画的で効率的な施設や設備の整備を目的として策定しています
また、危機管理の観点からの施設整備の内容である耐震性緊急貯水槽等の設置や配水池の耐震化なども包含しています

施設整備計画は、次の3つの内容で構成しています。

- ①施設の再構築 …………… 取水施設や導水施設、浄水施設についての耐震化や更新工事
- ②配水管の整備 …………… 市内の配水管についての耐震化や更新工事
- ③公道部鉛製給水管の取替え …… 漏水などの主な原因である鉛製給水管の公道部での解消工事

		Ⅱ期			
		24	25	26	27
施設 の 再 構 築 等	施設の再構築に関する基本実施設計、監督業務	←			
	4号配水池の耐震補強 神崎浄水場		←		
	5～9号配水池の整備 神崎浄水場				←
	場内連絡管の耐震化 神崎浄水場			←	
	配水ポンプ棟の改築 神崎浄水場				←
	中央管理棟の改築 神崎浄水場				
	沈でん池の耐震補強(園田系) 神崎浄水場				
	水管橋の耐震補強 猪名川水管橋等				
	導水管新設 東園田～神崎			←	
	導水の連絡管の新設 東園田等				←
	浄水汚泥脱水処理設備等の更新 神崎浄水場	←			
	配水ポンプ、電気設備等の更新 神崎浄水場等				←
	沈でん池フロキュレーター設備の更新(園田系) 神崎浄水場				
	粒状活性炭の更新(高度浄水処理用) 神崎浄水場	←			
	導水ポンプ、遠方監視設備等の更新 江口取水場		←		
	受変電設備の更新 江口取水場				
	その他の施設設備の更新	←			
	水質検査機器等の更新	←			
	水道メーターの購入	←			
	配水管の移設工事等(他事業からの依頼分)	←			
	水道施設情報管理システムの構築	←			
	水道業務システムの更新				←
配水管 の整備	配水管の更新工事等	←			
	耐震性緊急貯水槽の設置		←		←
公道部鉛製給水管の取替え		←			
事務費		←			
水道事業		1,957	2,674	1,999	3,008
工業用水道事業		637	741	841	686



(百万円)

Ⅲ期			
28	29	30	31
→			
→			
→			
→			
		←	→
	←	→	→
←	→	→	→
		←	→
→			
	↔		
		←	→
←	→		
		←	→
→			
→			
→			
→			
→			
→			
→			
→			
→			
	↔		↔
→			
→			
2,487	3,375	2,477	2,364
748	340	775	1,070

水道事業	工業用水道事業
99	8
101	
801	
536	
440	
501	
212	
95	387
	239
	294
1,477	
798	
240	
157	
	499
	434
410	104
187	2
1,064	33
582	424
321	9
554	
9,665	3,275
336	
835	
930	130
20,341	5,838

危機管理計画

危機管理計画は、水を供給するうえで危機となる事象を想定し、災害時における被害等を最小限にし、復旧活動を円滑に進めることを目的として策定しています

また、東日本大震災の被害状況を踏まえた新たな指針や基準などが策定され次第、その対応策などを加えて修正します

<想定される危機>

- 自然災害 …………… 地震、津波、風水害、寒波、渇水等
- 事故 …………… 水質汚染事故、導・配水管路事故、施設事故等
- その他 …………… テロ、停電、インフルエンザ、個人情報漏洩、システム障害等

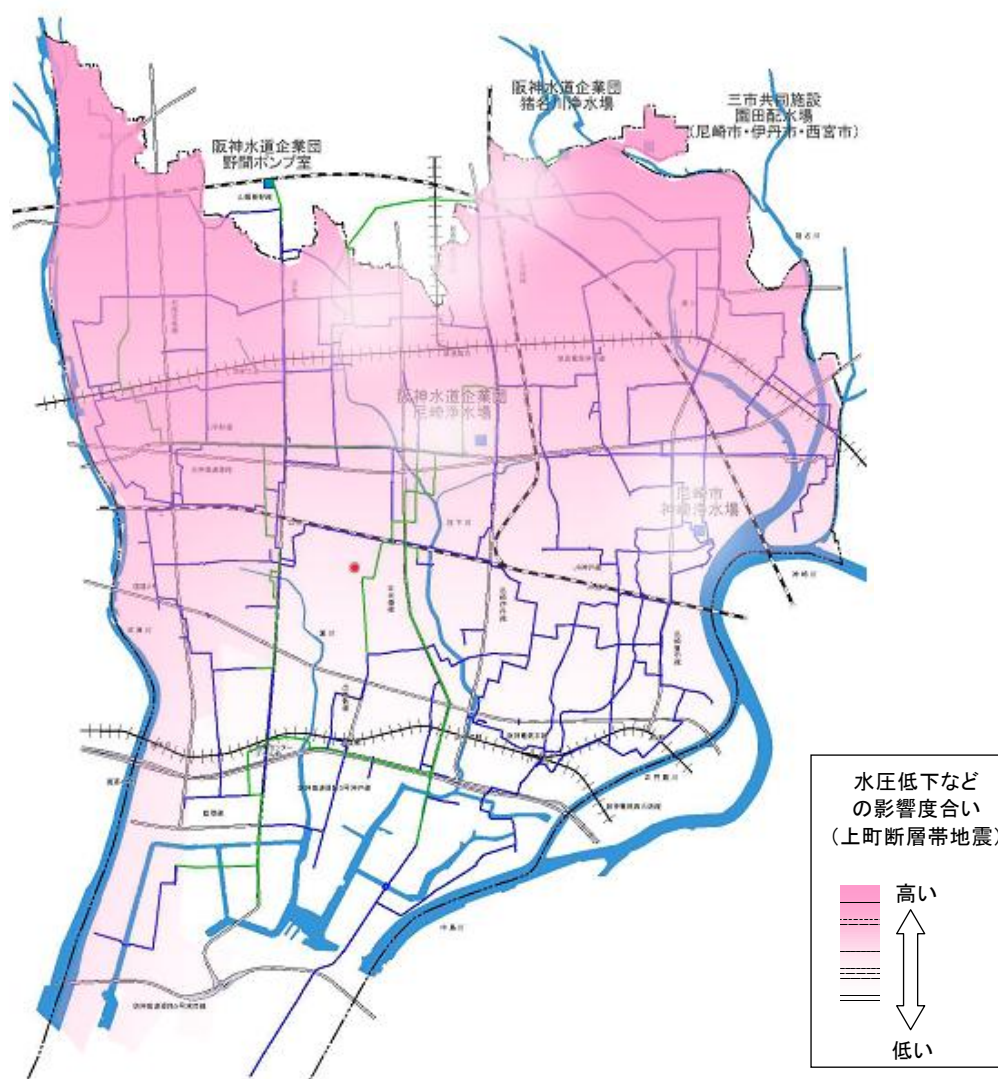
<被害による影響>

水圧低下、断水、水質異常、二次災害等

<優先課題>

飲料水の確保、生活水の確保、産業施設用水の確保

(上町断層帯地震による水圧低下などの影響)



<危機に対する予防対策>
(ハード面の取組み)

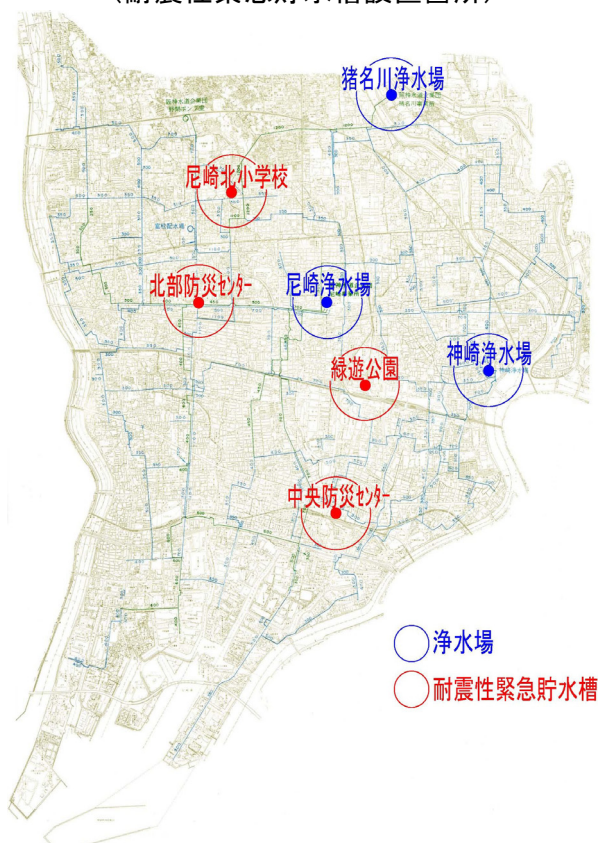
○ 貯留水量の確保 (水道)

災害時、特に地震による管路被災箇所の特定や応急給水などの水量を確保できるか否かは、応急給水の迅速化ばかりでなくその後の早期復旧にも大きく関わるため、当ビジョン期間中は貯留水量の確保を中心とした配水機能の強化を実施します

- ・ 神崎浄水場の配水池の耐震補強や再配置
- ・ 神崎浄水場内の連絡管の耐震化
- ・ 神崎浄水場の配水ポンプ室改築
- ・ 耐震性緊急貯水槽の設置

災害時に市内北部及び西部地域を中心に水圧が低下し配水に支障がでると予想されることから、現在設置の4基に加え、当ビジョン期間中4基を設置します

(耐震性緊急貯水槽設置箇所)



<危機発生時への対応>
(ソフト面の取組み)

○ 危機発生時での被害状況に応じた職員態勢の確立

○ 危機発生時の対応手順の確立

○ 平常時からの備え

- ・ 個別対策マニュアルの整備
 渇水対策、寒波対策、水質汚染事故緊急対策、夜間休日緊急修繕等対応、工業用水道危機管理など
- ・ 個別マニュアルに応じた対応訓練
- ・ 関係機関、近隣都市等との連携強化
- ・ 市民及び関係機関への広報を通じた情報提供
- ・ 危機の発生につながる情報の収集

○ 施設能力の均衡化 (工業用水道)

南部に集中する受水企業への工業用水の供給にとって北東部に位置する園田配水場を主要施設としている現状は、災害時の供給リスクが高く好ましくないことから、施設能力の均衡化を図ります

施設名	現状	計画
園田配水場	122,000m ³ /日	80,000m ³ /日
神崎浄水場	48,000m ³ /日	90,000m ³ /日

職員計画(人材育成)

職員計画(人材育成)は、水道局にとって喫緊の課題である事業運営上必要な知識や技術の継承に重点を置き、運営基盤の強化を目的として策定しています
また、ビジョンの目指すべき方向性ととも、職員一人ひとりが日常業務を実施する中で意識して取り組んでいけるような環境整備に努めます

<人材育成の方針>

- あますいビジョン達成に向けた人材育成
- 長期的な視点で個々の能力開発段階に応じた人材育成
- P D C Aサイクルを意識した人材マネジメントの運用
- 人材育成の観点から人事制度を運用し、人材育成を支える
- 人材育成のための環境づくり

<求める職員像>

- お客さまの立場で考えられる人材
- 困難な課題に果敢に取り組む人材
- 知識や経験に加え、新たな発想を持つ人材
- 自らの頭で考え、行動できる人材

<人材育成のための取組み>

- 能力開発体系
 - ・ O J T (職場内訓練)
知識や技術の継承
ベテラン職員の活用 …… 中堅・若手職員に直接指導する機会を増やす
継続性の確保 …………… 知識や技術の可視化、共有化
 - ・ O F F - J T (職場外訓練)
体験型研修などの内容の充実を図る
 - ・ 自主研修 (自己啓発)
自ら学ぶ職員に対する支援を行う
- 人材育成に向けた人事評価とキャリア形成の視点での人事配置や顕彰等
- 人材育成を効果的に行うための職場環境の整備

水道局における能力開発体系

区 分		若 手 職 員			中 堅 職 員 ~	管 理 職	
OJT (職場内訓練)		職務を通じて、職場で求められる知識・技術を習得 知識や技術の継承					上司からの指導により、管理職としてのスキルを習得する
		知識・技術の基礎を習得する			知識・技術を深める		
所属研修		講義形式及び体験学習により、所属する職場で求められる知識・技術を習得					
		知識・技術の基礎を習得する			知識・技術を深める		
人事管理室研修 (市役所内共通)		講義形式及び体験学習により、すべての本市職員に共通して求められる知識・技術を習得する					管理職としての役割を果たすことが出来るように、段階的な育成を行う
OFF JT (職場外訓練)		基礎研修 (研修の内製化と内部講師の育成)					管理職研修
		入門 (在局1年目)	基礎 (在局2年目)	初級 (在局3~4年目)	中級 (在局5年目~)		
		講義形式及び体験学習により、事業に関する知識・技術の基礎を習得				グループワーク等による課題への取り組みを通じ、事業に関する知識・技術を更に深める。また、内部講師の経験を積ませることにより、内部講師の育成にも努める	グループワーク等により、事業運営の視点から事業への理解を更に深めるほか、マネジメント能力の向上、役割への再認識、意識改革を促すとともに、管理職同士の横の連帯感を醸成する
		これから水道局で勤務するに当たり、最低限必要となる水道局及び水道局が行う業務の概要を理解する。また、各課に共通する基本的な実務の基礎を学ぶ		各課での事業に対する取り組みを理解することにより、水道局の業務全体を俯瞰する視点を持って業務を遂行できるようにする	水道事業及び工業用水道事業の経営方針と課題、それに対する各課での取り組みを理解することにより、事業に対する理解を更に深める		
		見学会		水道局関連施設や工事現場などを見学することにより、事業に対する理解を深める			
		安全衛生研修		労働安全衛生に対する関心を高め、公務災害防止や健康保持のための啓発を行う			
		派遣研修		職員のレベルに応じた講座に派遣	他事業体(大阪市水道局、神戸市水道局、阪神水道企業団) 日本水道協会、日本経営協会、全国市町村国際文化研修所等が実施する研修		
				業務に必要な資格・免許の取得、技能講習・特別教育の受講			
自主研修		OJTやOFF-JTの効果を高めるため、職員の自己啓発や資格取得を支援する					

財政計画（水道事業）

財政計画は、Ⅱ期の収支状況等を明らかにし、他の個別計画などを着実に実施するための財源等の見通しを算定して策定しています

なお、決算状況や予算編成を通じ実績値を加味した財政推移にも留意しつつ、効率的で柔軟な財政運営を行います

< 策定条件 >

・消費者物価指数	0.00%	
・ベースアップ率	0.00%	
・定期昇給率	1.00%	
・資金運用利率	0.21%	直近半年間の実績平均
・企業債借入利率	1.98%	H13.3～H23.12の加重平均
・阪神水道1日最大給水量	243,623m ³	計画期間中一定

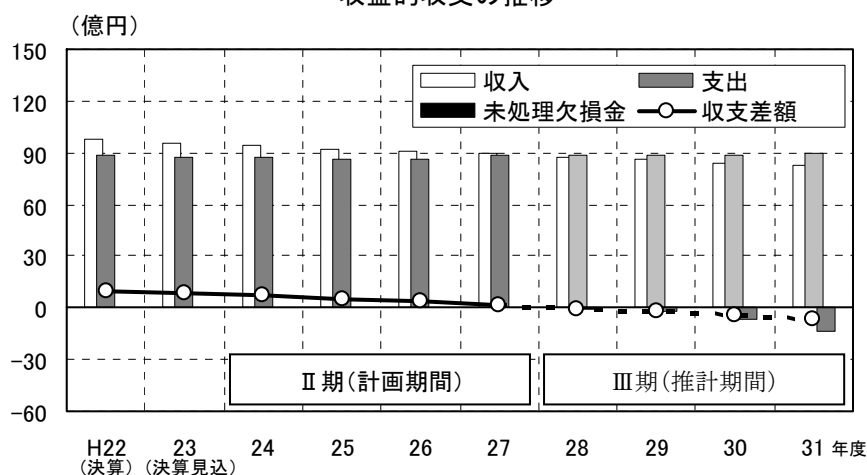
(千円)

収益的収支	Ⅱ期(計画期間)				Ⅲ期(推計期間)			
	24	25	26	27	28	29	30	31
収入	9,380,097	9,197,244	9,032,960	8,935,305	8,769,478	8,633,516	8,434,922	8,291,727
給水収益	8,642,986	8,479,530	8,321,941	8,153,950	7,996,020	7,855,788	7,704,345	7,573,947
その他収益	737,010	717,613	710,918	781,254	773,357	777,627	730,476	717,679
特別利益	101	101	101	101	101	101	101	101
支出	8,704,637	8,676,736	8,665,828	8,806,152	8,824,417	8,832,941	8,894,160	8,984,544
人件費	1,266,497	1,092,217	1,097,314	1,169,704	1,154,783	1,163,245	1,158,360	1,141,801
動力薬品費	93,649	93,389	93,145	91,267	90,904	90,688	90,463	90,385
受水費	3,918,242	3,918,242	3,918,242	3,928,864	3,918,242	3,918,242	3,918,242	3,928,864
物件費	1,525,071	1,715,497	1,541,598	1,558,985	1,548,379	1,514,825	1,560,153	1,558,800
減価償却費等	1,509,384	1,508,397	1,561,565	1,606,953	1,665,587	1,698,480	1,716,892	1,814,791
支払利息	360,398	325,439	322,904	319,730	315,739	316,892	319,481	319,334
特別損失	31,396	23,555	131,060	130,649	130,783	130,569	130,569	130,569
当年度純利益	675,460	520,508	367,132	129,153	△54,939	△199,425	△459,238	△692,817
建設改良積立金	675,460	520,508	367,132	129,153				

資本的収支

収入	762,271	1,401,048	748,461	1,547,198	1,093,784	1,744,315	1,044,315	1,044,315
企業債	700,000	1,300,000	700,000	1,500,000	1,000,000	1,700,000	1,000,000	1,000,000
工事負担金	62,156	101,039	48,365	47,185	93,749	44,315	44,315	44,315
固定資産売却代	115	9	96	13	35			
支出	3,128,019	3,190,850	2,538,303	3,581,362	3,099,104	4,011,738	3,154,706	3,083,152
企業債償還	1,271,735	618,139	640,909	674,812	713,299	738,421	779,388	820,584
施設整備工事等	1,856,284	2,572,711	1,897,394	2,906,550	2,385,805	3,273,317	2,375,318	2,262,568
資本的収支差	△2,365,748	△1,789,802	△1,789,842	△2,034,164	△2,005,320	△2,267,423	△2,110,391	△2,038,837
損益勘定留保資金	2,156,002	1,951,321	1,899,632	1,706,852	1,581,528	1,469,721	1,228,320	1,092,640
当年度資金過不足額	△209,746	161,519	109,790	△327,312	△423,792	△797,702	△882,071	△946,197
累積資金過不足額	4,688,036	4,849,555	4,959,345	4,632,033	4,208,241	3,410,539	2,528,468	1,582,271
企業債残高(年度末)	14,175,915	14,857,776	14,916,867	15,742,055	16,028,756	16,990,335	17,210,947	17,390,363

収益的収支の推移



(千円)

資本的支出の財源内訳	Ⅱ期(計画期間)				Ⅲ期(推計期間)			
	24	25	26	27	28	29	30	31
資本的支出	3,128,019	3,190,850	2,538,303	3,581,362	3,099,104	4,011,738	3,154,706	3,083,152
企業債償還	1,271,735	618,139	640,909	674,812	713,299	738,421	779,388	820,584
自己資金 ①	1,271,735	618,139	640,909	674,812	713,299	738,421	779,388	820,584
施設整備工事等	1,856,284	2,572,711	1,897,394	2,906,550	2,385,805	3,273,317	2,375,318	2,262,568
工事負担金	62,156	101,039	48,365	47,185	93,749	44,315	44,315	44,315
自己資金 ②	1,094,128	1,171,672	1,149,029	1,359,365	1,292,056	1,529,002	1,331,003	1,218,253
企業債	700,000	1,300,000	700,000	1,500,000	1,000,000	1,700,000	1,000,000	1,000,000
当年度発生 of 財源	2,918,273	3,352,369	2,648,093	3,254,050	2,675,312	3,214,036	2,272,635	2,136,955
自己資金 A	2,156,117	1,951,330	1,899,728	1,706,865	1,581,563	1,469,721	1,228,320	1,092,640
内部留保								
当年度純利益	675,460	520,508	367,132	129,153	△54,939	△199,425	△459,238	△692,817
減価償却費等	1,480,542	1,430,813	1,532,500	1,577,699	1,636,467	1,669,146	1,687,558	1,785,457
固定資産売却代	115	9	96	13	35			
工事負担金	62,156	101,039	48,365	47,185	93,749	44,315	44,315	44,315
企業債借入金	700,000	1,300,000	700,000	1,500,000	1,000,000	1,700,000	1,000,000	1,000,000
前年度末資金残高 B	4,897,782	4,688,036	4,849,555	4,959,345	4,632,033	4,208,241	3,410,539	2,528,468
当年度自己資金 A	2,156,117	1,951,330	1,899,728	1,706,865	1,581,563	1,469,721	1,228,320	1,092,640
資本的支出に充てた自己資金 C	2,365,863	1,789,811	1,789,938	2,034,177	2,005,355	2,267,423	2,110,391	2,038,837
当年度末自己資金 D=A+B-C	4,688,036	4,849,555	4,959,345	4,632,033	4,208,241	3,410,539	2,528,468	1,582,271
当年度末退職給与引当金残高			106,028	144,561	312,111	402,453	422,315	586,715
前年度末比 資金増減(△)	△209,746	161,519	109,790	△327,312	△423,792	△797,702	△882,071	△946,197

C=①+②

財政計画（工業用水道事業）

財政計画は、Ⅱ期の収支状況等を明らかにし、他の個別計画などを着実に実施するための財源等の見通しを算定して策定しています

なお、決算状況や予算編成を通じ実績値を加味した財政推移にも留意しつつ、効率的で柔軟な財政運営を行います

＜策定条件＞

・消費者物価指数	0.00%	
・ベースアップ率	0.00%	
・定期昇給率	1.00%	
・資金運用利率	0.21%	直近半年間の実績平均
・企業債借入利率	1.98%	H13.3～H23.12の加重平均
・基本使用水量(契約水量)	155,685m ³	計画期間中一定

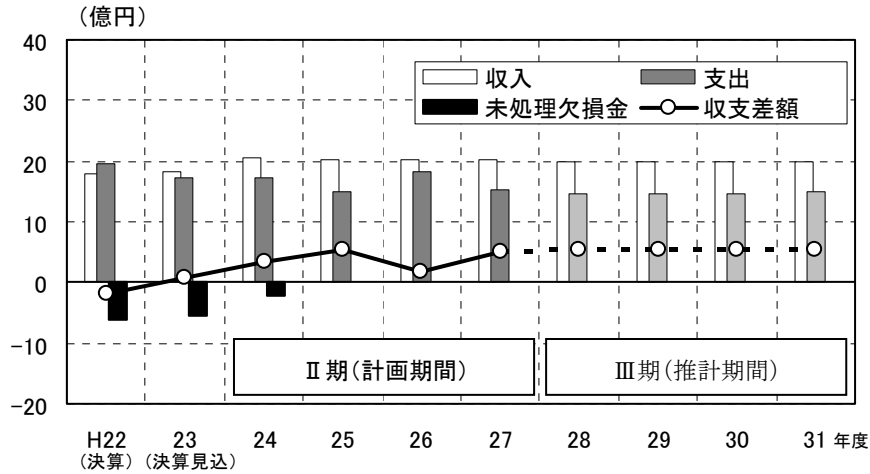
(千円)

収益的収支	Ⅱ期(計画期間)				Ⅲ期(推計期間)			
	24	25	26	27	28	29	30	31
収入	2,055,163	2,016,223	2,011,600	2,032,039	2,005,181	2,004,633	2,001,119	2,005,350
給水収益	1,423,857	1,423,857	1,423,857	1,428,749	1,423,857	1,423,857	1,423,857	1,428,749
その他収益	428,113	389,173	384,550	400,097	378,131	377,583	374,069	373,408
特別利益	203,193	203,193	203,193	203,193	203,193	203,193	203,193	203,193
うち用地売却益	203,192	203,192	203,192	203,192	203,192	203,192	203,192	203,192
支出	1,720,197	1,482,593	1,823,646	1,514,231	1,462,576	1,476,881	1,453,753	1,479,652
人件費	254,122	257,949	259,147	277,779	280,547	278,769	281,317	284,907
動力薬品費	205,461	206,224	206,224	204,491	204,127	204,127	204,127	204,491
物件費	552,687	521,133	569,266	515,195	479,503	486,574	479,210	482,610
減価償却費等	705,708	495,629	567,448	516,008	497,883	507,276	488,998	507,543
支払利息	2,118	1,557	1,027	657	303	34		
特別損失	101	101	220,534	101	213	101	101	101
当年度純利益	334,966	533,630	187,954	517,808	542,605	527,752	547,366	525,698
当年度未処理欠損金	204,930							
建設改良積立金		328,700	187,954	517,808	542,605	527,752	547,366	525,698

資本的収支

収入	43,936	38,808	44,237	38,808	38,827	38,808	38,808	38,808
工事負担金	5,128		5,429					
固定資産売却代	38,808	38,808	38,808	38,808	38,827	38,808	38,808	38,808
支出	702,633	809,187	890,169	730,704	788,668	347,613	777,966	1,072,768
企業債償還	62,933	65,497	46,849	42,257	38,105	4,542		
施設整備工事等	639,700	743,690	843,320	688,447	750,563	343,071	777,966	1,072,768
資本的収支差	△658,697	△770,379	△845,932	△691,896	△749,841	△308,805	△739,158	△1,033,960
損益勘定留保資金	1,040,675	1,029,260	755,403	1,033,817	1,040,601	1,035,029	1,036,365	1,033,242
当年度資金過不足額	381,978	258,881	△90,529	341,921	290,760	726,224	297,207	△718
累積資金過不足額	3,685,525	3,944,406	3,853,877	4,195,798	4,486,558	5,212,782	5,509,989	5,509,271
企業債残高(年度末)	197,248	131,751	84,903	42,647	4,542			

収益的収支の推移



		II期(計画期間)				III期(推計期間)			
		24	25	26	27	28	29	30	31
(千円)									
資本的支出の財源内訳									
資本的支出		702,633	809,187	890,169	730,704	788,668	347,613	777,966	1,072,768
企業債償還		62,933	65,497	46,849	42,257	38,105	4,542		
自己資金	①	62,933	65,497	46,849	42,257	38,105	4,542		
施設整備工事等		639,700	743,690	843,320	688,447	750,563	343,071	777,966	1,072,768
工事負担金		5,128		5,429					
自己資金	②	634,572	743,690	837,891	688,447	750,563	343,071	777,966	1,072,768
当年度発生 of 財源		1,084,611	1,068,068	799,640	1,072,625	1,079,428	1,073,837	1,075,173	1,072,050
自己資金	A	1,079,483	1,068,068	794,211	1,072,625	1,079,428	1,073,837	1,075,173	1,072,050
内部留保	当年度純利益	334,966	533,630	187,954	517,808	542,605	527,752	547,366	525,698
内部留保	減価償却費等	705,709	495,630	567,449	516,009	497,996	507,277	488,999	507,544
固定資産売却代		38,808	38,808	38,808	38,808	38,827	38,808	38,808	38,808
工事負担金		5,128		5,429					
前年度末資金残高	B	3,303,547	3,685,525	3,944,406	3,853,877	4,195,798	4,486,558	5,212,782	5,509,989
当年度自己資金	A	1,079,483	1,068,068	794,211	1,072,625	1,079,428	1,073,837	1,075,173	1,072,050
資本的支出に充てた自己資金	C	697,505	809,187	884,740	730,704	788,668	347,613	777,966	1,072,768
当年度末自己資金	D=A+B-C	3,685,525	3,944,406	3,853,877	4,195,798	4,486,558	5,212,782	5,509,989	5,509,271
当年度末退職給付引当金残高				220,433	237,156	256,124	272,080	264,410	286,180
前年度末比 資金増減(△)		381,978	258,881	△90,529	341,921	290,760	726,224	297,207	△718

C=①+②

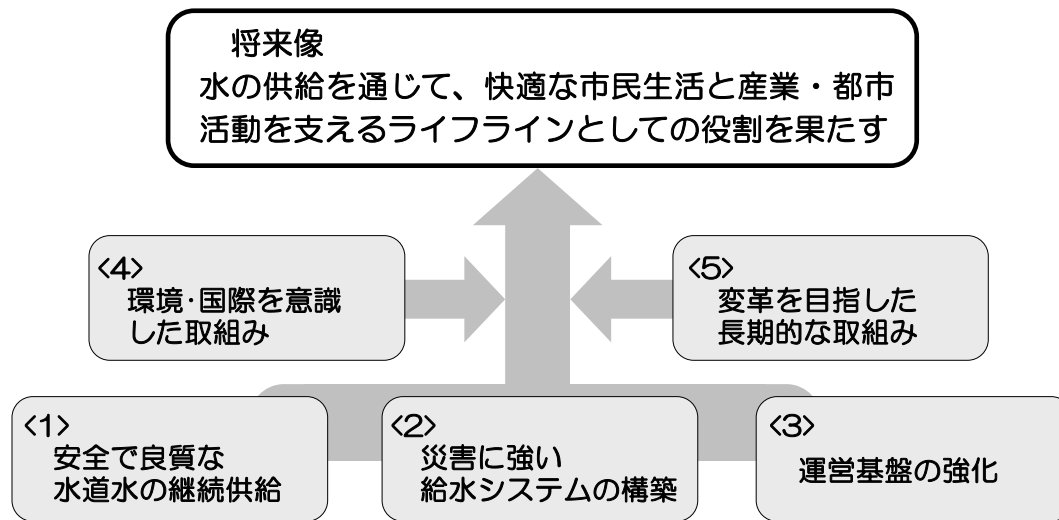
旧事業用地売却収入(予定)

		(千円)									
総額		24	25	26	27	28	29	30	31	32~38	
元金相当額	3,630,000	242,000	242,000	242,000	242,000	242,000	242,000	242,000	242,000	1,694,000	
売却代	582,120	38,808	38,808	38,808	38,808	38,808	38,808	38,808	38,808	271,656	
売却益	3,047,880	203,192	203,192	203,192	203,192	203,192	203,192	203,192	203,192	1,422,344	
利息相当額	112,530	14,278	13,310	12,342	11,374	10,406	9,438	8,470	7,502	25,410	

※利息相当額は、一般会計との協定により毎年度算出する予定である。

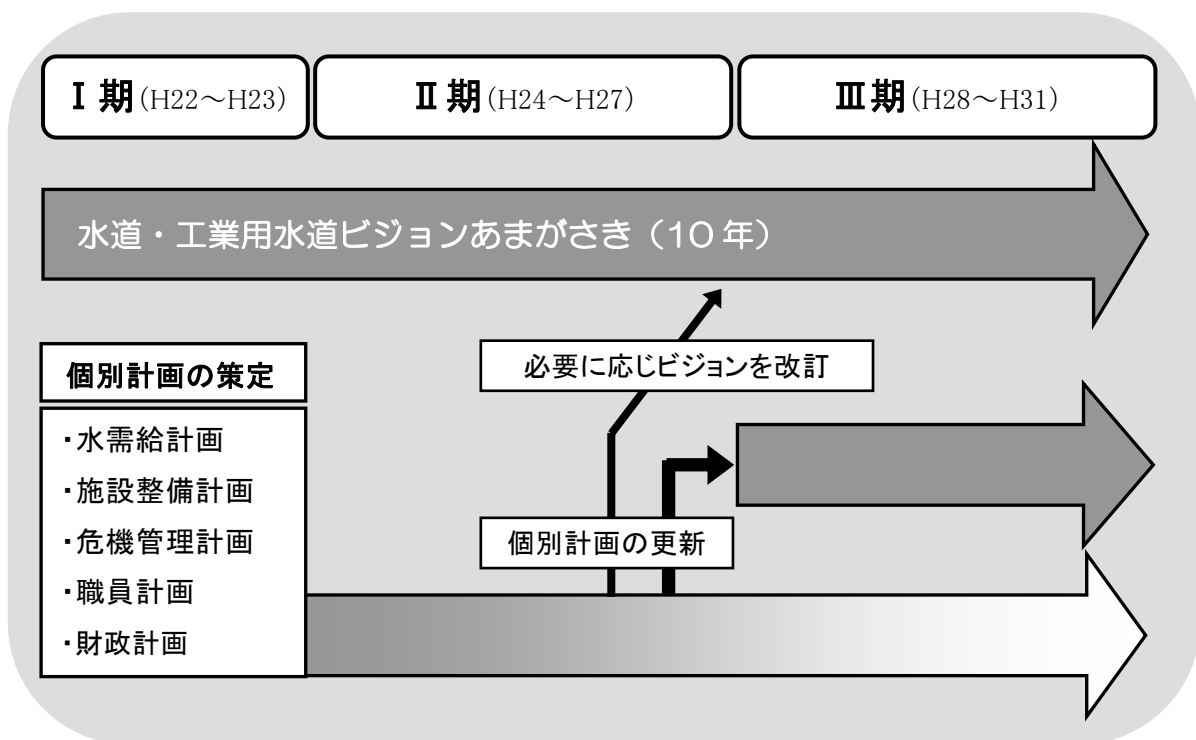
「水道・工業用水道ビジョンあまがさき」の概要

将来像と5つの基本目標

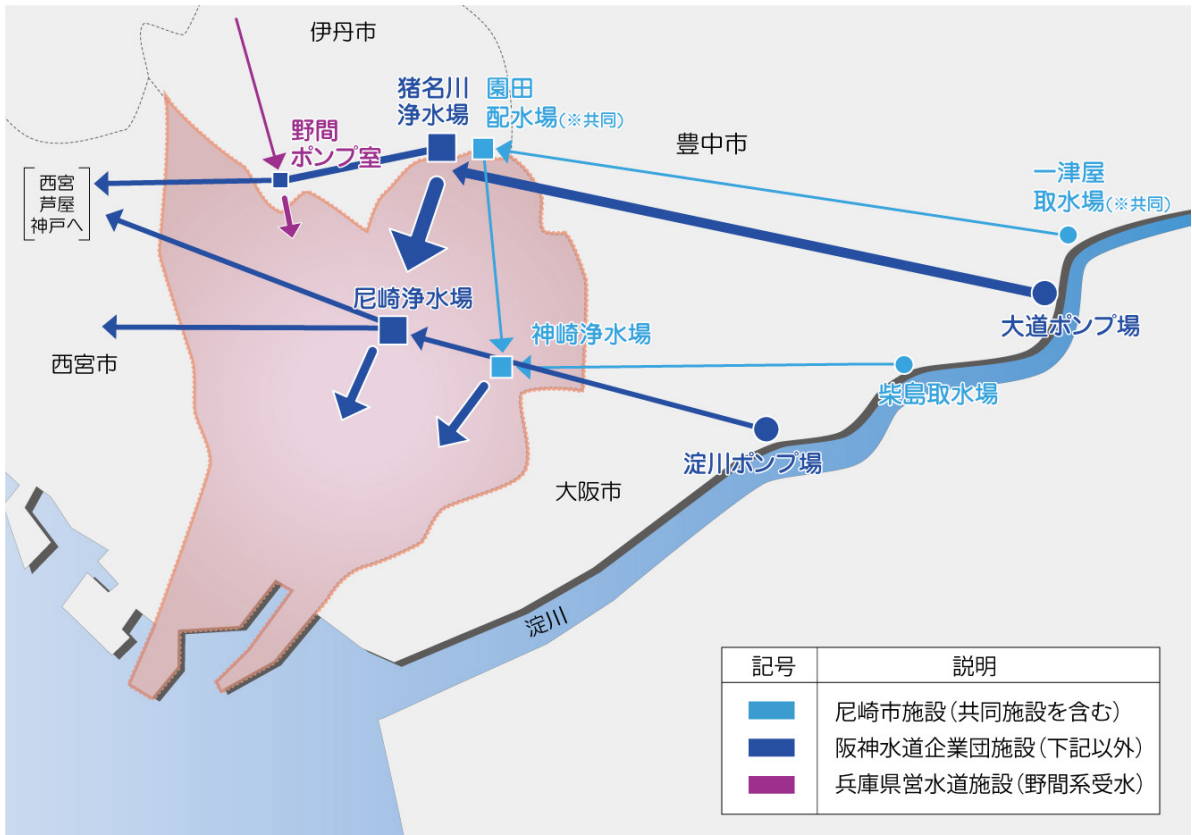


スケジュール

- ◆ I 期 …… 個別計画の策定に取り組む
- ◆ II 期 …… 個別計画を実施していくとともに、当期の個別計画の進捗状況や効果を確認し、III期に向けて個別計画の更新と、必要に応じてビジョン本体の改訂を行う
- ◆ III期 …… III期以降はII期と同様の取組みで計画的な事業運営を行う



(水道施設の概要図)



(工業用水道施設の概要図)

